

中種子町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 8,691	千円 5,741,188	千円 72,319	千円 1,250,181	% 21.7	% 20.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

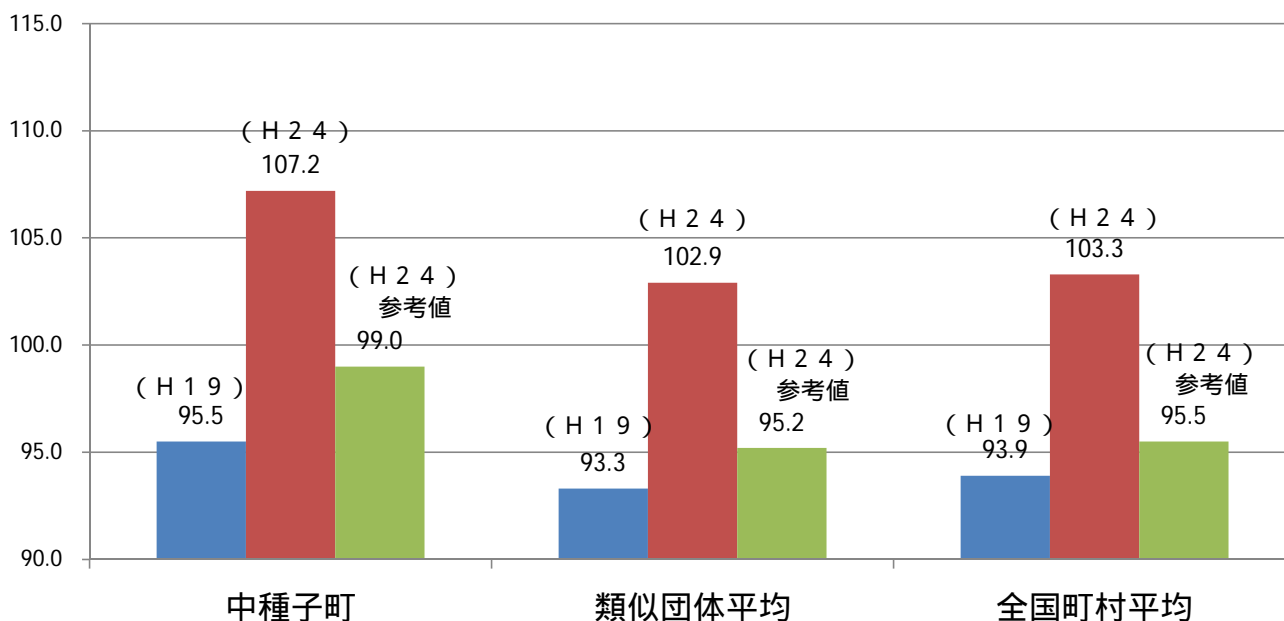
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 129	千円 508,365	千円 59,362	千円 187,191	千円 754,918	千円 5,852	千円 5,694

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特にありません。

(4) 特記事項



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とし場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
23年度	円 -	円 -	円 (- %)	% -	% -	% -

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の改定率
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
23年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給与月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	-	-	-
最高号給の 給与月額	233,300	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200	-	-	-

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
中種子町	43.8歳	337,095円	370,934円	364,624円
鹿児島県	44.1歳	333,226円	406,152円	368,199円
国	42.8歳	(329,917) 304,944円	-	(401,789) 372,906円
類似団体	43.0歳	317,283円	358,424円	347,483円

技能労務職（該当職員なし）

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給与月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
中種子町	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-
	歳	人	円	円	円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
	歳	人	円	円	円		歳	円	
鹿児島県	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-
国	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
中種子町	- 歳	- 人	- 円
	歳	人	円
	歳	人	円
	歳	人	円

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成～年の3年平均）

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中種子町	48.0歳	430,659円	478,159円
鹿児島県	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

- 職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
中種子町				
鹿児島県				
類似団体				

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当、などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区分		中種子町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	(163,987) 172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	(133,418) 140,100 円
技能労務職	大学卒	- 円	146,700 円	- 円
	高校卒	- 円	129,200 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成24年4月1日現在)

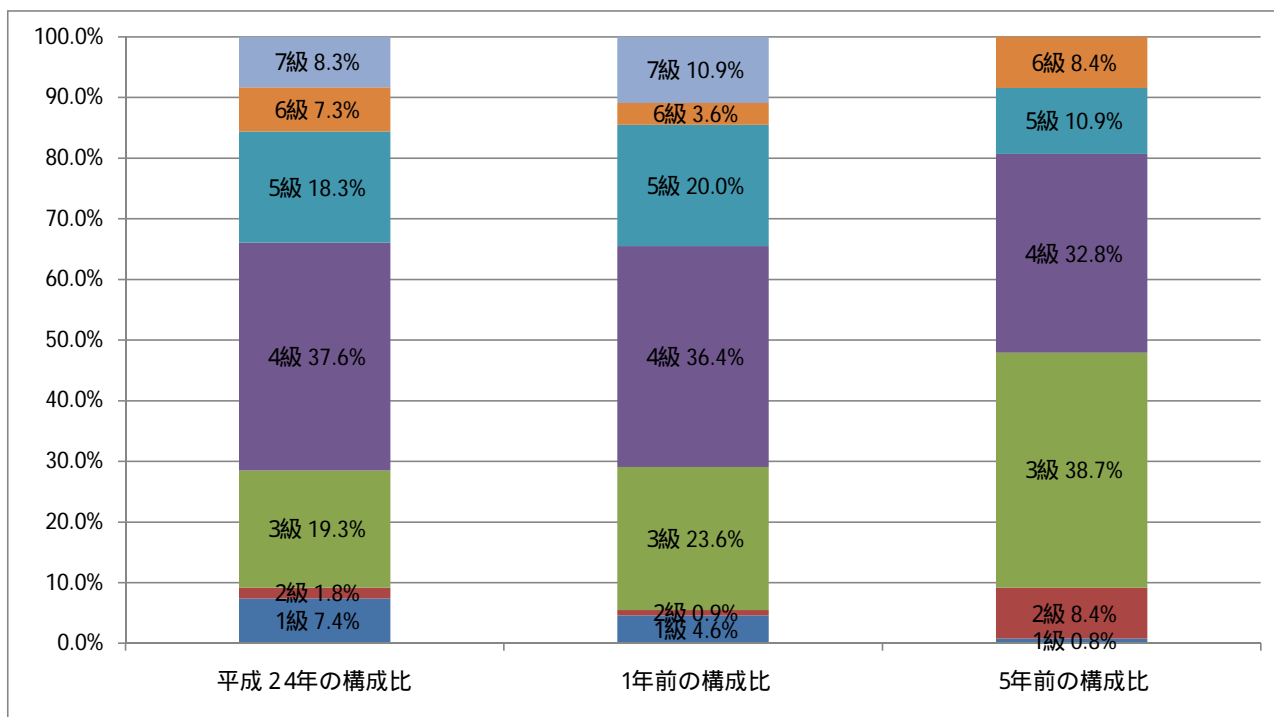
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,900 円	- 円	365,900 円
	高校卒	- 円	271,500 円	347,900 円
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	369,100 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補	8人	7.4%
2級	主事・技師	2人	1.8%
3級	主査・技術主査	21人	19.3%
4級	係長等・主幹(4級)・技術主幹(4級)	41人	37.6%
5級	課長等(4級)・参事(5級)・課長補佐(5級)・主幹(5級)・技術主幹(5級)	20人	18.3%
6級	課長等(6級)・課長補佐(6級)・参事(6級)	8人	7.3%
7級	課長等(7級)・参事(7級)	9人	8.3%

- (注) 1 中種子町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれ級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 7 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、昇給日(1月1日)に同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行うものとし、中種子町職員の初任給、昇格、昇給等の基準に基づき、全職員に対して5段階(A~E)の昇給区分により、勤務成績が良好である職員と判定し、昇給を実施。
 勤務成績が良好でない者や、病休等の理由により、昇給期間(昇給日前1年間)の6分の1以上勤務しなかった職員や育児休業中の職員は、昇給の号数を調整。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中種子町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給(平成23年度) 1,492 円	1人当たり平均支給(平成23年度) 1,524 円	-
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月 勤勉手当 1.35 月 (-)月分 (-)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月 勤勉手当 1.35 月 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月 勤勉手当 1.35 月 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%、10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%、管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

中種子町職員の給与の支給等に関する規則に基づき、全職員を良好な職員と判定し、成績率を一律の支給で行った。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

中種子町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額		0 円 23,296 円			

(3) 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度実績)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		- 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象地域なし	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		831 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		36,130 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		21.7 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育所勤務手当	保育所に勤務する職員	保育業務	月額3,200円
防疫手当	福祉環境課及び農林水産課に勤務する職員	防疫作業	作業に従事した日1日につき240円
用地交渉手当	建設課, 農林水産課, 総務課(管財係), 農地整備課に勤務する職員	土地取得のための交渉業務	業務に従事した日1日につき240円
税務手当	税務課勤務職員	町税の賦課及び徴収業務	月額3,200円
徴収手当	後期高齢・住宅・保育に所属する職員	徴収業務	業務に従事した日1日につき240円
地籍調査手当	農地整備課地籍調査係に所属する職員	地籍調査業務	作業に従事した日1日につき240円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	12,677 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	78 千円
支給実績(平成22年度決算)	14,676 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	99 千円

(6) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間加算 5,000円	同じ		24,289 千円	264,010 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 持家居住者で世帯主の職員 3,000円	同じ	借家・貸間は同じ, 自宅は異なる。	9,763 千円	106,120 円
通勤手当	往復4km以上の職員 1kmあたり500円, 上限25,000円	異なる	左記内容のとおり	5,082 千円	70,583 円
管理職手当	級ごとに定額化	異なる	左記内容のとおり	6,321 千円	451,500 円
宿日直手当	勤務1回につき 2,100円	異なる	左記内容のとおり	399 千円	199,500 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	761,000 円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 807,500 円 / 363,200円	
	副 市 町 村 長	600,000 円 ()	670,100 円 / 365,000円	
	収 入 役	- 円 ()	- 円 / - 円	
報 酬	議 長	304,000 円 ()	364,000 円 / 220,000円	
	副 議 長	251,000 円 ()	285,000 円 / 168,100円	
	議 員	228,000 円 ()	263,000 円 / 135,800円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(平成23年度支給割合)		2.95 月分
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合)		2.95 月分
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	備 考	給料月額×500/100×勤続年数 給料月額×280/100×勤続年数 -	15,220 千円 6,720 千円 -	任期ごと 任期ごと -

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

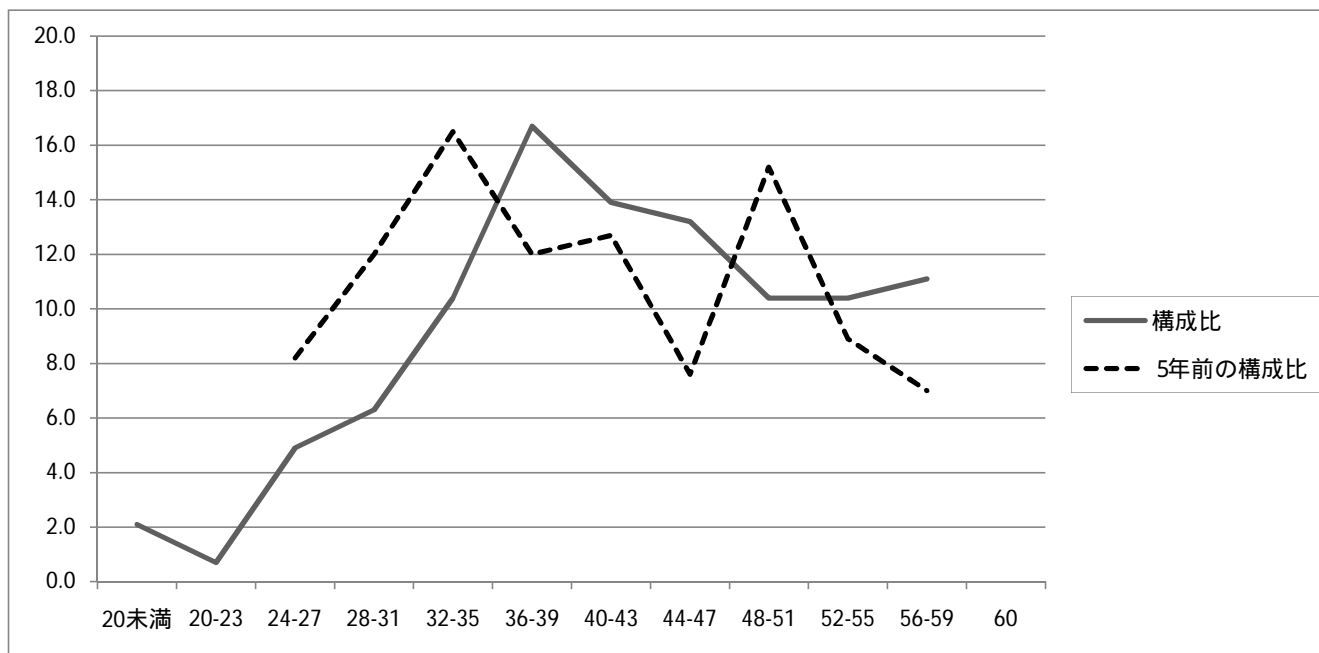
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年度	平成23年度			
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	委託職員(ケアマネジャー)へ
		総 務	30	30	0	
		税 務	11	11	0	
		保 育 所	12	12	0	
		その他民生	11	12	1	
		衛 生	8	8	0	
		農 林 水 産	25	25	0	
		商 工	1	1	0	
	土 木	13	13	0		
	計	113	114	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.01 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 122.24 人)	
教 育 部 門	16	16	0			
消 防 部 門			0			
計	129	130	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 148.43 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 150.18 人)		
公営企業等 会計部門	国民健康保健会計	4	4	0		
	老人保健会計	1	1	0		
	簡易水道会計	1	1	0		
	介護保険会計	2	2	0		
	上水道会計	5	5	0		
	後期高齢会計	1	1	0		
	県後期高齢	1	1	0		
計	15	15	0			
合 計		144	145	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.69 人	
		[162]	[162]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	3人	1人	7人	9人	15人	24人	20人	19人	15人	15人	16人	1人	144人

(3) 職員の推移

部門別	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政		125	121	118	116	114	113	12 (9.6%)
教育		18	18	17	17	17	17	1 (5.5%)
消防		0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計		143	139	135	133	131	130	13 (9.1%)
公営企業等会計計		16	16	14	15	15	14	2 (12.5%)
総合計		159	155	149	148	146	144	15 (9.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体においては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	143,635	15,259	29,438	20.5	22.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
23年度	5	20,329	2,163	6,946	29,438	5,887	6,350

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含まない。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特にありません。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
中種子町	40.8歳	320,520 円	445,160 円
水道事業団体平均	45.4歳	358,043 円	528,316 円
事業者	-		-

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中種子町		水道事業(団体平均)	
1人当たり平均支給額(平成23年度) 13,891 千円		1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,492 千円	
(平成23年度支給割合)		(平成23年度支給割合)	
期末手当 2.60 月 (-)月分	勤勉手当 1.35 月 (-)月分	期末手当 2.60 月 (-)月分	勤勉手当 1.35 月 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階, 職務の級等による加算措置 役職加算5~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階, 職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日）

中種子町			中種子町の一般行政職		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	32.76 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額 0 円 0 円			1人当たり平均支給額 0 円 23,296 円		

ウ 地域手当

（平成24年4月1日）

支給実績（平成23年度実績）		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		- 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
支給対象地域なし	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日）

支給実績（平成23年度決算）	154 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	38,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）	80.0 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
業務手当	水道事業の業務に従事する職員	工務及び事務（検診手当含）	月額3,200円
停水手当	給水の停止に従事する職員	停水業務	停水1件につき100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	1,121 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	280 千円
支給実績（平成22年度決算）	1,050 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	262 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (平成 2 4 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成23年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間加算 5,000円	同じ		702 千円	234,000 円
住 居 手 当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 持家居住者で世帯主の職員 3,000円	同じ	借家・貸間は同じ、自宅は異なる。	354 千円	88,500 円
通 勤 手 当	往復4km以上の職員 1kmあたり500円, 上限25,000円	異なる	左記内容のとおり	138 千円	9,000 円
管 理 職 手 当	級ごとに定額化	異なる	左記内容のとおり	396 千円	33,000 円